

I 予算規模

1兆2,606億7百万円 (対前年度 ▲212億円 ▲1.7%)

うち 復興・創生分 1,970億1百万円 (対前年度 ▲687億円 ▲25.9%)
 通常分 1兆636億6百万円 (対前年度 +475億円 +4.7%)

※第3期復興・創生期間の初年度となり、避難地域等における道路整備などの公共事業について、調査・設計業務が主となることなどにより復興・創生分が減
 ※一方、通常分は、近年、頻発化・激甚化する自然災害に備えた防災力強化のための予算を計上したことなどにより増

あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならではの」県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を一層推進するとともに、長引く物価高への対応に加え、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算として編成

II 歳入

1 県税 2,417億94百万円 (対前年度 ▲34億円 ▲1.4%)

賃金上昇や堅調な経済動向を背景に、県民税や法人事業税などの増が見込まれる一方、軽油引取税の暫定税率や自動車税環境性能割の廃止(※)の影響などにより、前年度より減少する見込み。

※ 廃止に伴う減収は国が地方特例交付金により全額補填

2 地方譲与税 448億33百万円

(対前年度 +35億円 +8.4%)

全国的な特別法人事業税の増などにより譲与額が増加する見込み。

3 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税 2,234億円 (①+②)

(対前年度 +130億円 +6.2%)

①地方交付税 2,234億円
 (対前年度 +130億円 +6.2%)
 ②臨時財政対策債 発行なし
 (対前年度 増減なし -)

(2) 震災復興特別交付税 163億70百万円

(対前年度 ▲223億円 ▲57.7%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

4 国庫支出金 1,854億30百万円

(対前年度 ▲206億円 ▲10.0%)

復興に係る公共事業の進捗等により減額となる見込み。

5 県債 1,506億31百万円

(対前年度 ▲64億円 ▲4.0%)

①借換債を除いた県債の規模

1,122億77百万円(対前年度 ▲72億円 ▲6.0%)

【県債依存度 9.2%】

②借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模

1,122億77百万円(対前年度 ▲72億円 ▲6.0%)

【県債依存度 9.2%】

※ 臨時財政対策債:実質的な地方交付税

(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

令和8年度末見込み 1兆7,322億円(対前年度 +247億円)

臨時財政対策債除く 1兆2,464億円(対前年度 +553億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 4,068億76百万円 (対前年度 +276億円 +7.3%)

- ① 人件費(対前年度 +226億円 +9.2%)
職員の定年引上げに伴う退職手当の増など
- ② 扶助費(対前年度 +7億円 +3.4%)
高等学校等就学支援金事業の増など
(間接扶助費を含めると 対前年度 +37億円 +3.6%)
- ③ 公債費(対前年度 +42億円 +3.7%)

2 投資的経費 1,553億10百万円 (対前年度 ▲761億円 ▲32.9%)

- ① 公共事業(対前年度 ▲513億円 ▲30.2%)
第3期復興・創生期間の初年度となり、避難地域等における道路整備などについて、調査・設計業務が主となることなどによる復興分の減(▲566億円)
一方、防災力強化に向けた事業費は増加(+54億円)

※公共事業における維持補修費を含めると▲484億円 ▲21.5%
※公共事業費全体額 1,771億円

- ② その他(対前年度 ▲248億円 ▲40.3%)
被災地域農業復興総合支援事業、郡山合庁整備の減など

3 一般行政経費 6,984億20百万円 (対前年度 +273億円 +4.1%)

- ① 補助費等(対前年度 +199億円 +5.9%)
地方消費税清算金及び交付金の増など
- ② 維持補修費(対前年度 +25億円 +3.9%)
道路の長寿命化を始め、公共事業における維持補修費の増など
- ③ その他(対前年度 +49億円 +1.8%)
公債管理特別会計への繰出金の増など

<参考>物価高への対応 207億円(対前年度▲16億円)
自家消費型太陽光発電設備の普及拡大や中小企業等に対する資金繰り支援、飼料価格高騰への支援など、中・長期的視点も踏まえた物価高の影響緩和に資する事業

(注)表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 641億円 複合災害からの復興を始め、物価高への対応など、広範かつ多額の財政需要に対応するため641億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

<復興・創生分> 90億円

- ① 歳入確保
・原子力災害等復興基金の活用(90億円)
・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(0.1億円)

<通常分> 551億円

- ① 歳入確保(221億円)
・特定目的基金の活用(196億円)
・行政改革推進債の活用(26億円)
- ② 歳出抑制(▲10億円)
(事務事業見直し徹底や整理合理化)
- ③ 繰越金の活用(15億円)
- ④ 主要基金の取崩し(305億円)
※主要基金の令和8年度末残高見込み:15億円

Ⅴ 総合計画における重点事業

1 復興・再生の加速

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 324億円(38件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 145億円(40件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 288億円(78件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 735億円(61件)

2 地方創生の推進

- ① 輝く人づくりプロジェクト 152億円(123件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 594億円(65件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 813億円(45件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 50億円(33件)

合計 3,099億円(483件)[対前年度▲686億円※(▲21件)]

※復興・再生関連の公共事業や被災地域における農業施設整備事業の減など▲699億円 2